

政務活動費 活動実績報告書

件 名	地方議員研究会 「コロナ禍で貯金が尽きた。間もなく死ぬ街、死なない街」特別講座
使 途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金 額	32,200円
期 日	令和4年1月14日（金）
場 所	福岡市博多区博多駅東 1-16-14 リファレンス駅東ビル
目 的	コロナ禍の中で悪化する地方財政。財政破たんも視野に入れたなかで、行政改革・無駄遣いをどうチェックしていくのか。議員ができる事業の見直し方や官民連携・ふるさと納税など、歳出削減と歳入増加策について学ぶ。
参加者	田中 栄一
概 要	地方議員研究会 「コロナ禍で貯金が尽きた。間もなく死ぬ街、死なない街」特別講座 ＝アフターコロナの議員目線＝ ① 夕張からの警鐘 『持続可能な歳出削減策』 10時～12時30分 ② 急激悪化地方の財政 『財政事情と決算審議&歳入増加策』 14時～16時30分 講師：大正大学地域構想研究所 客員教授 村山 祥栄 氏 略歴：昭和53年生 専修大学法学部卒 ：衆議院議員秘書、(株)リクルートを経て平成15年から京都市議5期 ：地域政党「京都党」を結党。現在政策顧問 著書：京都・同和「裏」行政、地域政党、税金フリーライダーの正体ほか 講義内容 ① 夕張からの警鐘『持続可能な歳出削減策』 ・なぜ財政再建は必要か～夕張破たん学ぶ～ 「財政破たんするとどうなるのか」 ・財政再建の道は歳出にあり ・スマート自治体 DXのすすめ ・歳出見直しのヒント ② 急激悪化地方の財政『財政事情と決算審議&歳入増加策』 ・悪化する地方財政の課題 コロナで見た自治体財政の現状 ・決算の捉え方＝決算黒字に意味は無し ・自治体財政圧迫の主要因は ・決算の必要性 ・コロナ禍での財政の立て直し＝歳入を増やせ

所 感	① タ張からの警鐘『持続可能な歳出削減策』 コロナによる財政出動を八女市も余儀なくされ、財調基金や他の基金を取り崩して財源としている。しかし、基金は無尽蔵にあるわけがなくすぐに枯渇することは目に見えている。政府交付金も参議院選挙が終われば令和5年度には大幅に削減されることは明白である。 そういった中で、財政のあり方が変わりつつあることを理解し、未来に責任をもって持続可能な財政体質の構築に努めなければならない。財政は全ての政策の根幹であり、財政に精通・熟知して議会人として監視できるよう精進していきたい。 ② 急激悪化地方の財政『財政事情と決算審議&歳入増加策』 歳出削減は市民の不満が鬱積するため僅かであっても歳入増加策を同時にやらないと理解を得られない。「ちりも積もれば山となる」の精神で、積極的にあらゆる手段・アイデアによって歳入を増やす方策を考えるべきであるが、財政再建の本丸は歳出削減であることを忘れてはならない。 いかにして歳入増加を目指すのか執行部に問いかけるばかりではなく、自身からもアイデア発出を行っていきたい。
------------	--

セミナー概要

① 夕張からの警鐘『持続可能な歳出削減策』

- ・なぜ財政再建は必要か ～夕張破たんから学ぶ～ 「財政破たんするとどうなるのか」
- ・議員は答えられなければならない。「財政破たんするとどうなるのか」ということを。
- ・夕張市財政破たんまでの道のり
 - ：夕張市は炭鉱のまちとして発展。1960 年の人口は 116,908 人
 - ：1974 年全炭鉱が閉鎖して「炭鉱」から「観光」へ戦略転換⇒観光事業に 176 億円投入
- 【破たんした訳】<・・・議会のチェック機能が働いていなかった。
 - ：公社で起業したが第 3 セクターの粉飾決算<＝減価償却費を未計上
債務超過額 6 億円、実際は 40 億円超
 - ：一般会計で粉飾決算<＝一時借入金の活用（ジャンプ）と特別会計との操作
 - ※諸収入が全体の 51%を占め違和感を持つべきなのに議会が無視
 - ※公社での闇起債が莫大になっていた
 - ：歳入減少 税 収 1984 年⇒2004 年 56%減少
交付税 55%減少（産炭地域臨時交付金の廃止）
- ・6 期に亘る長期政権の弊害、監査委員・議員のチェック機能の不在、住民への説明不足
- ・その他の事例
 - ：亀山市：シャープ工場の誘致と閉鎖で財政に大きな浮沈が生じた。
 - ：デトロイト市：自動車産業に影響された。
 - ：シアトル市：ボーイング社の影響⇒マイクロソフト社他 IT 企業の進出
- 【破たんした後】
- ・役所が機能しなくなる
 - ：早期退職者が全体の 55%に及ぶ<＝管理職が居なくなった<＝若手（未経験者）登用
 - ：時間外手当 67 円/時間 退職金 75%減（早期退職の引き金に） 議員 18 人⇒9 人に
- ・市民の負担激増とサービス低下（役に立たない役所）
 - ：税率の大幅アップ、施設使用料 50%アップ
 - ：施設の廃止（支所 5 か所、公園、体育施設、図書館、美術館、集会所、養護老人ホーム）
 - ：学校の統合（7 小学校と 4 小学校を 1 校に）
 - ：市立病院を公設民営の診療所へ
- ・市の国家管理・・・決定権を持たない自治体に
- ・人口の大幅な減少
 - ：1959 年 116,278 人⇒2007 年 12,270 人⇒2021 年 7,175 人
 - ：人口の半分が高齢者（42%）＝全国最高 年少人口は 7%＝全国最低
 - ：年間税収 8 億円で年間返済 26 億円<＝2 度目の破たんが迫っている
- ・財政再建の道は歳出にあり
 - ：歳出は減らした分だけ楽になる。歳入を増やす労力は莫大であるが効果は薄い。
- ・行政改革・予算編成の見直し
 - ：財政の運用ルールの厳格化
 - ：財政調整基金を基準（類似団体事例参照）まで貯める
 - ：債務の確実な圧縮（含む臨財債）不用意な債務を認めない。
 - ：目的外への基金の取り崩しは禁止

※ 金を借りてモノを作る時代は終わった。社会資本整備における借入れは負担の平準化だが、現在は返済に対するリスクが課題である。=>PPP・PFIの検討が必要

・スマート自治体 DXのすすめ

・DXは社会全体を変革する動き。自治体DXに加え、まち全体のDX化を進めねばならない

・歳出見直しのヒント

・競争入札の再点検

：落札額が高い、入札数が少ない＝指名入札同様になっている。条件が厳しくないか

・外郭団体の統廃合と出向者の見直し

・不正受給などの不適正執行の見直し

・補助金改革

：サンセット方式の徹底、少額補助金（5万円以下）の廃止、補助率の見直し、類似補助の統合、数値目標の設定検証

◆ 財政再建の要諦は、徹底的にブレずに例外を作らずやりきること。

② 急激悪化地方の財政『財政事情と決算審議&歳入増加策』

・悪化する地方財政の課題 コロナで見た自治体財政の現状

・コロナで見た自治体財政の状況＝自治体の体力によって如実に差が（休業協力金の差など）

：市民の意識変革が進んだ――>関心が高まった。<->関心が少ない＝情報が少ない。

：財政再建の重要性は過去最大である。＝ 地方財政は危機的状況にある

：コロナ下での財政の特徴

1) 歳入の大幅減少=>解決に向かっている。

2) 財政調整基金の枯渇=>コロナ対策で大幅取り崩し=>財政に弾力なし

3) コロナ対策による支出増=>補助や助成、感染防止対策、失業による負担増など

4) 公営企業の収入減=>財政支援の増

・決算の捉え方＝決算黒字に意味は無い

：借入れも収入、問題は決算の中身＝財源不足をどうして補ったかが問われる

・自治体財政圧迫の主要因は

：財政運営に問題がある（問題を先送りする）

※基金の取り崩し、債権の中身、将来負担比率等の指標をみれば状況が読める

：税収基盤が脆弱である<＝財源不足を基本に普通交付税を交付

：臨時財政対策債の問題

=>地方自治体が債務を減らしても臨時財政対策債の増で好転しない悪循環

：社会保障費の増大

社会保障費の増加以上に行革をやらねばならない。

・決算の必要性

：予算審議の振り返りを

1) 予算審議の質問事項の反映状況の確認を

2) 予算の適切な執行の確認を

3) 決算審査の目的は翌年度予算に反映させることである。

：議員からの一般質問の反映状況をHPで公開（鳥取市）

：分科会審査の結果をまとめ指摘要望事項として首長に提出（千葉市）

：「検討します」「取り組みます」「見直します」「研究します」などを用いた答弁の進捗状況
議会に報告する要綱を制定（北海道下川町）

・コロナ禍での財政の立て直し⇒歳入を増やせ・・・一番は人口増であるが本格的改革が必要

・財源不足を分類せよ⇒一時的か慢性的かの判断を事業ごとに

・歳入を増やせ

1) ふるさと納税

＜＝返礼品の種類を増やす＝返礼品点数と納税額は相関関係にある

＜＝出したいものより欲しいものを＝消費者目線でラインナップを

＜＝ファンづくりを一緒にする＝「応援人口」づくりを（北海道ひがしかわ株主制度）

＜＝プロを雇う・・・週一位で副業人財活用

＜＝ふるさと納税支援補助金（泉佐野市）

＜＝企業版ふるさと納税

2) 法定外税＝地税法以外の税目を条例で自治体独自に定める地方税（要総務大臣同意）

：不同意となる要件

・国税又は地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること

・地方団体間における物流に重大な障害を与えること

・国の経済政策に照らして適当でないこと

：審査要件

・正当な課税、公平な課税ができるか

・課税客体の担税力の評価

・徴税コスト

・税以外の手段で課すべきものではないか

・法定税目の内容・趣旨から見て適切か

・なぜ法定外税を導入するのか

：政策目的を達成するため

：新たな財源の獲得

：市民以外への負担要求＝市民（議会）の理解が得られ成立がスムーズに

※法定税は増収になると地方交付税が減額されるが、法定外税は交付税は減額されない。

・法定外税とは

：税収増効果が大きい

：市民以外から徴収できる

：課税により政策的誘導が可能

：正当か、公平か、捕捉可能か

：反対勢力を説得できるか

：徴税コストは大きくないか

3) セール&リースバック方式＝公共施設を売却し、リース物件として賃借すること

：一時的な資金調達とコストの平準化ができ財務体質の強化につながる

4) 逆公募型プロポーザル＝企業が社会課題を設定し、それに対する政策的アプローチやアイデアを自治体に求め、寄附受納という仕組みで企業が自治体に資金を提供する形

5) 貸出資産の総点検＝低廉な料金貸出しの施設の洗い出しと適正価格への見直しを

6) 遊休資産の活用

7) 何でもやる

：市有地の再点検と有効活用、不用地の早期売却

：ネーミングライツ、広告手法の徹底

：不要基金の廃止

：使用料、手数料の適正化（コストに見合った）